

総合的な探究における人権教育の実践について

～高齢者の介護、テクノロジー、そして人権～

埼玉県立所沢北高等学校 小池 祐真

1 学校概要

埼玉県立所沢北高等学校は昭和49年（1974年）4月に開校し、今年度で創立52年目となる、3学年で1000人を超える学校である。理数科が各学年1クラスあり、Super Science Highschoolにも指定されている。教育目標は「1. 学問を愛し、真理の探究、文化の創造の発展に貢献する力と、公正な判断力を育成する。2. 自主自律の精神を養い、強い責任感と勤労愛好の精神を育成する。3. 心身を鍛錬し、豊かな情操を養い、明朗にして規律と敬愛を尊ぶ健康な人間を育成する。」

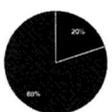
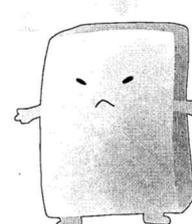
2 本校の人権教育の基本的な考え

- ・人権が尊重される社会づくりを担う一員としての自覚を養う。
- ・人権に関する知的理解の深化。
- ・人権感覚の育成。
- ・自他の人権を尊重する態度の育成。

3 具体的な取組

(1) 総合的な探究の時間

年間を通した総合的な探究の時間にて、各グループ様々な課題を生徒たち自身が幅広い可能性を視野に入れ、見通しを立てながら『探究を実践・運用する』中で、高齢者と人権の問題を意識した班を作り、課題解決へ向けた探究活動を踏まえ、理想とする自他の在り方を考えた。

<p>実際に導入されている介護テクノロジー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Zoom 用途)患者を含めた会議 メリット)移動の必要がないため、時間調整がしやすい デメリット)慣れが必要、電波状況に左右される ・タブレット 用途)他部署との利用者情報などの共有 <p>介護でIT技術も活用しているか?(root介護関係者)</p> 	<p>介護施設の責任者の方の声【実際のインタビュー結果】1/3</p> <p>実際に導入している介護テクノロジー①</p> <p>コミュニケーションロボット「だいちゃん」</p> <p>用途)中重度の認知症高齢者との会話、歌、クイズなどのコミュニケーション</p> <p>メリット)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員が少ない時に職員の代わりになる ・職員とはコミュニケーションを取らない高齢者とのコミュニケーションを取れる可能性がある <p>デメリット)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必ずしも全員に対して有効ではない 
<p>介護テクノロジー導入への障壁</p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用(事前準備、メンテナンスetc.) ・使用にあたっての研修時間の確保 ・利用者への負担(主に試運転時など) ・他職種との連携 <p>介護テクノロジー導入のために必要なこと</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国による今以上の大規模支援 ・国民の理解を得ること 	<p>介護施設の責任者の方の声【実際のインタビュー結果】2/3</p> <p>実際に導入している介護テクノロジー②</p> <p>chatGPT(人工知能)</p> <p>用途)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・書類の文章作成 <p>メリット)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文章を考える時間が短縮できる <p>デメリット)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上手く使いこなせる職員とそうでない職員とで作成時間に差が出てしまい、職員間の衝突の原因となる恐れがある 

介護施設の責任者の方の声【実際のインタビュー結果】3/3

介護テクノロジー導入への障壁と必要なこと

障壁)費用

必要なこと)

・国の大胆な施策

ex)郵送とFAXの原則的禁止、企業のメールアドレスの義務付け

・介護報酬のUP

・時間



介護現場での介護テクノロジー導入を進めるためには介護関係者の理解を得ることがなにより重要

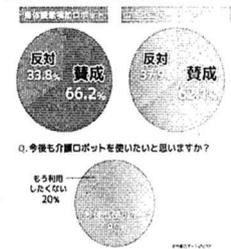
しかし

介護ロボットが来ることに対する反対が割強

ただし

使用者の中で今後も使いたいという回答が割

自分の職場に介護ロボットが来る！賛成？反対？



内容としては、高齢者介護の実態と問題点を的確に調査した報告とともに、問題解決の手段としてロボット（AI）の導入について考察していた。中でも問題点となるのは、その「倫理的、法的、社会的問題」だとしていた。

（２）探究活動生徒発表会

2024年12月26日に日本薬科大学さいたまキャンパスにて行われた探究活動生徒発表会に参加し、所沢北高校を代表して、他校に向けて問題提起を行った。

4 成果と課題

特筆すべきは、総合的な探究の時間の特性上、1年という長い時間をかけて調べあげた内容を、他の生徒や学校に発信できることである。学校生活の中ではなかなか触れる機会のないジャンルのため、多数に発信することにより、人権問題へと意識を向けさせる結果となった。

今後は高齢者のみならず、「尊厳」、「権利と責任」にも目を向けさせ、多角的な捉え方ができるように促したり、学年だけでなく学校全体に反映させられたりする枠組みを整備していきたい。

実際に3学年になってから、研究内容を振り返り、「実際のテーマと社会問題の関連付けをもっと行う」「アンケート結果から自分たちでは何ができるのか、どう考えるべきなのかをもっと発展させる」「アンケートで聞く内容の精査」などの反省点があがり、下級生へ共有することができた。実施年度以降もこのようなサイクルに沿って行うことができれば、より良いものになっていくだろう。

「障害のある人」を理解する体験学習の実施

小川町立東中学校 佐藤 裕理

1 本校の人権教育の基本的な考え

(1) 本校概要

本校は、1300年の歴史をもつ「細川紙（小川和紙）」の産地として有名な小川町にある学校である。1968年に小川中学校と八和田中学校を統合し東中学校として開校、本年度で創立58年目を迎え全校生徒およそ250名の規模の学校である。小川町駅を最寄りとする学区は、自然と歴史、文化が調和した地域である。町内の人口減少により、令和12年度には小川町内の2つの中学校が1つに統合される予定である。

(2) 学校教育目標

- ・進んで学ぶ生徒
- ・心豊かな生徒
- ・身体をきたえる生徒

(3) 人権教育目標

生徒一人一人の人権意識の高揚を図るとともに、人権課題を正しく理解し、自他の人権を尊重して行動できる生徒を育成する。

(4) 人権教育の推進

人権尊重の精神を培う教育の推進

- ① 人権・同和教育の推進
- ② いじめ・暴力を許さない教育の推進
- ③ 体罰根絶に向けた対策の推進
- ④ 人権講座の開設・推進
- ⑤ 障害者理解を深める活動の推進

2 具体的な取組

(1) 全体での取組

ア 人権作文の取組

日常の家庭生活、学校生活、グループ活動あるいは地域社会との関わりなどの中で得た、体験等を通じて、基本的人権の重要性や必要性について考えたことを題材にするよう指導している。

イ 人権教育集中指導の設定

各学年テーマを設け、1学期期間中に各クラスで授業を実施している。

- 1年：国際化による人権問題、高齢者問題
- 2年：日常生活における「公平」（人権感覚育成プログラム）
- 3年：北朝鮮による拉致問題

ウ 人権講演会

令和6年度は、パラアスリートの西田杏さんをお招きして、生徒・保護者・教職員を対象に「パラアスリートの歩み」という演題で講演をしていただいた。生まれつきの障害に多くの挫折を経験しながらも、挑戦し続ける大切さを伝えていただいた。

(2) 人権に関する授業

ア 人権感覚育成プログラム

「自分」「人」彩発見プログラム 公平・公正5-③公平ってどんなこと？

中学2年生を対象に、身近にある様々な具体的な状況を、公平・公正の視点から判断し討議する活動を通して、公平・公正についての感覚や認識を深めさせる授業を実施した。

イ 「障害のある人」を理解するための体験学習の実施

学年ごとに、異なる体験活動を設定し「障害のある人」を理解するための体験学習を段階的に実施している。小川町社会福祉協議会と連携をしながら授業を設定し各学年1時間の授業を行った。

<1年：点字体験>

点字とは何か、歴史や身近な点字について学習した。その後、実際に点字の仕組みを学び、点字のルールや書き方を教えてもらいながら、実際に点字を打つ体験を行った。

<2年：白杖体験>

視覚障害者についての理解のために、白杖の役割や視覚障害者の手引きの方法について学習をした。その後、実際に2人1組になってアイマスク体験と誘導体験を行った。

<3年：車椅子体験>

車椅子の使い方や、操作の際に注意しなければならないことを学習した。その後、車椅子に乗る体験と介助する体験を行った。

3 成果と課題

(1) 成果

生徒たちは、体験学習を通して実際に自分で経験して感じたことや気づいたことがあり、障害をもつ人への理解が深まった。単純に「障害をもっている人がいたら助けよう」だけでなく、障害をもつ人自身の立場に立って、相手が必要としていることを考え、行動することが大切だということも学ぶことができた。

(2) 課題

生徒たちの人権感覚をさらに高めるために、引き続き体験学習を取り入れていく必要がある。また、教職員が人権に関する授業を行うための研修を実施していけるよう人権に関する校内研修の充実を図っていきたい。